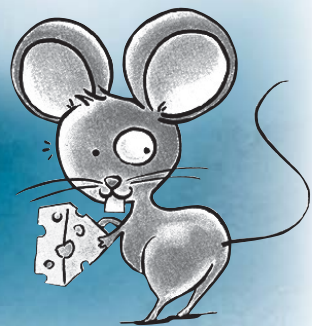


謹賀新年



新年あけましておめでとございます。

皆様におかれましては、ご家族お揃いで希望に満ちた新年をお迎えのこととお慶び申し上げますとともに、平成二十年の年頭に当り、私たちの郷土・大崎町の発展と皆様一人ひとりが健康でよい年でありますよう心からお祈りいたします。

また、町民の皆様には、かねてから町政に対する温かいご理解と絶大なご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

私が町長に就任以来、2期目の町政も、はや二年が経過いたしました。この間、常に町民の福祉に軸足を置いた町政運営を心がけ、愛する

ふるさと大崎町の発展のため、全力を傾けて町政に取り組んでまいりましたが、少子・高齢化の進展や地方分権など、時代の大きな転換期において、町民誰もが将来にわたって真の豊かさを享受でき、誇りを持てるまち、「ひと・もの・自然、調和が奏でる躍動のまち」を目指し、議会の皆様のご理解とご協力をいただきながら、町民の皆様の付託に応えられるよう、今後さらに職務の重責を果たしてまいりたいと考えております。新しい年を迎えた今、この目標をより強く意識し、「大崎に住んで良かった」と思っていただけのようなまちづくりこそが、人口減少社会において、勝ち残るみちであるとの思いを強くしているところでございます。

さて、昨年を振り返ってみますと、産地偽装問題、拝金主義の風潮、児童虐待やいじめを苦にした自殺、飲酒運転など人の命や心を軽視した現代社会のうみがでた年であったように感じます。何事においても、「命を守ること」、「人を思いやる心」、「安

全・安心」への取り組みを最優先すべきであると強く感じたところでございます。

今、わが国では、少子・高齢化、情報化、国際化が進展するなか、中央依存・集中から地方分権・地域中心の社会づくりへ大きな構造変化が進んでいます。人の価値観は多様化し、心の豊かさや安全・安心な生活の追及など、新しい時代に向けた胎動期にあります。

また、国においては、「希望と安心の国」の実現に向けて、これまでの改革路線を継承しつつ、「地方の自立と再生」に取り組むこととしており、国から地方への流れは、さらに加速されることが想定され、地域住民に直接行政サービスを提供する地方自治体の役割は、一層増大し重要になってまいります。

一方、地方自治体を取り巻く社会経済情勢に目を向けて見ますと、金融資本市場の変動や米国経済の動向、原油価格の高騰等が不安材料ではあるものの、依然として民需中心の緩やかな景気回復が持続するといわれておりますが、本町のような地方や個人レベルにおいては、実感なき景気回復の状況を呈しており、格差問題や社会保障制度などを考えますと、国民が光明を見出せないと言わざるを得ない状況にあります。

このような状況の中、本町では、町民の皆様や議会の皆様にご理解とご協力をいただきながら、行財政改